

7月&8月合併号

MJIA

M A G A Z I N E

JULY & AUGUST
2026



小野大使による 天皇誕生日レセプションにおけるリジジュ議会担当大臣他への呈茶（2026年2月13日）
写真提供：在インド日本国大使館

公益財団法人日印協会

住 所：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
電 話 番 号：03-6272-4408 <https://www.japan-india.com>



世界をつなぐ、あたらしい空へ。



日印協会は、明治36年（1903年）の設立以来、日印間の政治・経済・文化交流に貢献しています。

目次

インタビュー企画 駐インド日本国特命全権大使 小野 啓一氏	4
企業のご紹介 株式会社 インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ	8
ヒマーチャル・プラデシュ州紹介	11
第4回「税務・法務セミナー」開催報告	13
「第6回インド・キャリアカフェ」開催報告	14
インド映画公開情報	15
書籍紹介	17
編集後記	18
法人会員一覧	19

インドの良き食文化をお伝えする事が私たちの使命です。（全国配送承ります）



シタールのインドカレー
**変わらぬ人気のカレー
をそのままのお味で、
ご家庭へ。**

社長の増田泰親は学生時代、当時九段にあった印度料理アジャントでアルバイトとして入店し、大学卒業後はコックとして修業を積み、1981年に千葉市で印度料理シタールを創業いたしました。



アルフォンソマンゴードリンク
**アルフォンソマンゴ
といえばシタール。自
信ある逸品です。**

社長の増田泰親が情熱を傾けるアルフォンソマンゴから作る無添加ドリンクです。毎年インドの農園へ行き品質を確認して原料となるマンゴーを輸入しています。



野生黒蜂蜜 ハンティングハニー
**インド メルガートの
自然保護区でハニーハ
ンターによって採集さ
れる貴重な蜂蜜です。**



おうちでつくれるチャイセット
**インドのバザールで飲
む味そのまま！おうち
で簡単チャイキット。
マサラとレシピ付。**

味と香りの調へを奏でる since 1981
Sitar 印度料理シタール
千葉県千葉市花見川区検見川町 1-106-16
mail : info@sitar.co.jp

■上記以外の商品も多数取り揃えております。
■個人様、企業様向け季節のギフトなどのコーディネートもご相談承ります。

ご注文・お問い合わせは TEL 0120-166-358 <http://www.e-sitar.jp/> へ

インタビュー企画 駐インド日本国特命全権大使 小野 啓一氏



(左) 小野啓一 駐インド日本国大使 (右) 齋木昭隆 理事長

日本とインドの関係が史上最も緊密な状態にあると言われる現在、両国の協力関係はどのような発展を遂げているのでしょうか。一時帰国中の小野啓一駐インド大使が、現地での豊富な経験を基に、日印関係の現状と課題、そして将来への展望について詳しく語りました。経済協力から文化交流まで、幅広い分野での取り組みと、両国が直面する課題への具体的な対応策について、貴重な洞察を提供していただきました。

(インタビュー日時 2026年6月15日)

齋木昭隆理事長 (以下、齋木理事長)

本日は一時帰国中のお忙しい時間を割いて頂き、当協会のインタビューにお答えいただくこと誠にありがとうございます。どうぞ宜しくお願いします。

まず、大使からご覧になって、現在の日印関係をどのように評価しておられるのでしょうか。

小野啓一駐インド日本国大使 (以下、小野大使)

私は、現在の日印関係は史上最も緊密な状態にあるのではないかと感じています。

インドは人口世界一の国であり、経済成長率も7%台後半で、これからどんどん伸びていく。数年以内には日本のGDPを上回り、その後ドイツを抜いて世界第三位の経済大国になるとの見方もあります。そのようなインドに対して、日本の経済界をはじめ多くの関係者が強い関心を寄せています。

私がインドでよく申し上げているのは、「日本はインドを必要としており、インドも日本を必要としている」ということです。両国は互いを必要としながら、それを自然な信頼関係の中で語ることができる関係です。

インド側はよく「ナチュラル・パートナー (自然なパートナー)」という表現を使いますが、まさにその通りで、両国の間には領土問題や歴史問題といった大きな懸案がありません。共通の目標に向かって、互いの発展や繁栄を喜び合える関係だと思っています。

齋木理事長

インドの閣僚や州政府の首脳と接する機会も多いと思いますが、彼らは現在のインドの国際的地位についてどのような認識を持っていると感じられますか。

小野大使

インドの指導者層は、自国の将来に対して大きな自信を持っていると思います。

もともとインドは長い文明と歴史を有する国です。その上で、独立後のさまざまな困難を乗り越え、現在はグローバルサウスの雄で、世界有数の経済大国になろうとしています。世界中から注目されているという自覚もあります。これは日本との関係でもそうですが、日本は長い間、インド経済発展を支えてきてくれた、応援をしてくれたということへの感謝があると同時に、日本以外の国も今はインドに来てくれるんだという自信も垣間見られるようになってきました。では、順風満帆で何も問題ないのかというと、一方で、決して楽観的なだけではありません。戦略環境は厳しいし、製造業の強化、若者の雇用、行政改革など、多くの課題が残っていることも十分認識しています。私はむしろ、その現実的な自己認識がインドの強みだと感じています。

齋木理事長

日本企業のインド進出について伺います。企業数は約1500社で推移していますが、この数字はもっと伸びてもよいように思います。背景にはどのような課題があるのでしょうか。



小野大使

企業数そのものは大きく増えていませんが、拠点数は着実に増えています。現在では5000を超え、多くの企業が事業を拡大しています。

また、JBICなどの調査によれば、日本企業にとりインドは有望投資先として4年連続で首位となっており、進出企業の約8割が黒字を確保しています。

その一方で課題もあります。税制や規制、その運用、認証制度など、企業が直面する問題の多くは行政制度に関わるものです。また、州ごとに規制や手続きが異なることも企業にとっては負担になります。モディ政権になってだいぶ州ごとの違いを統一してきたという事はありますが、それでもまだルールの違いは大きいという事をよく聞きます。

さらに、日本にとって重要な課題は中堅・中小企業の進出促進です。大企業だけではなく、地方の優れた技術を持つ企業がインド市場へ挑戦しやすい環境を整えることが必要だと思います。

齋木理事長

確かにモディ政権になってから、インド全体に関わる規制や税制も含めて、日本を含む外国の指摘を受けて改善されつつあるという話を、私もよく耳にしております。そのモディ政権が掲げる「メイク・イン・インド」の下で、日本企業にとって有望な分野はどこにあるとお考えですか。

小野大使

まず、日本の強みである製造業分野は引き続き重要です。自動車をはじめ、これまで培ってきた技術力は今後も大きな価値を持つでしょう。

その上で、今後特に期待されるのが半導体です。インドは半導体の国内生産を1つの夢として掲げて、今まで何度か失敗もしていますが、今度こそという思いで官民を挙げてやっています。日本は半導体の様々な段階において強い企業が沢山ありますし、大使館も商工会と一体となって支援しています。インド日本商工会には「半導体委員会」が作られて、中小企業も含め約200の企業等が参加しています。半導体の工場はグジャラート州、アッサム州に現在建設中ですが、私自身も日本企業の方たちと訪問しただけでなく、州の首相などと会って我々の要望事項を打ち込むといったことも行っています。

また、クリーンエネルギー、医薬品、通信、重要鉱物なども有望分野です。昨年の日印首脳会談で合意した経済安全保障分野とも重なっており、今後の日印協力を牽引する重要な領域になると考えています。

齋木理事長

中小企業が単独でインド進出を目指す場合、どのような支援体制があるのでしょうか。

小野大使

大使館、インド日本商工会、ジェトロ、JICAなどが連携して支援を行っています。

中小企業が直面する課題は、1番目は情報不足・知識不足、2番目はファイナンス、3番目がマッチングです。情報提供についてはデリーにいる我々はできる限りのことをさせて頂きたいですし、ファイナンスに関しては、最近では地方銀行によるインドへの人材派遣も増えています。地方銀行が現地で知見を蓄積し、それを地域企業へ還元していく流れが生まれつつあり、このようなネットワークが今後さらに重要になると思います。

齋木理事長

固い話はこの位にして、大使のインドの生活について伺います。大使は茶道にも深く取り組まれており、インドで日本文化の紹介にも力を入れておられます。インドの方々の反応はいかがでしょう。

小野大使

非常に良い反応をいただいています。

インドの人々は自国の伝統文化を大切にしていますので、日本人が自らの文化を大切にしている姿勢にも共感して下さいます。茶道や着物を紹介する機会もありますが、単に説明するだけではなく、自分自身が理解し体験することが大切だと思っています。文化外交は相互理解を深める非常に有効な手段だと感じています。

齋木理事長

スーツ姿の日本人というのが一種のイメージとして定着していますが、自分の伝統的なナショナルコスチュームを堂々と着て、相手の評価を受けるというのも大事な外交のツールになるのではないかと思います。大使が伝統的な和服でお茶を点てて、お客様をもてなすというのは、非常に素晴らしい事です。



小野大使によるジャパンマンス・オープニングレセプションにおけるジョージ前在京大使ほかへの呈茶

小野大使

30年以上前に、裏千家の鵬雲斎大宗匠の発案で、外務省の人たちが茶道の稽古をする機会が設けられたのですが、大宗匠の意図はまさに今理事長がおっしゃったように、「日本の外交官に、茶道を含む自国の文化を理解して、それをきちんと自分のこととして紹介できる日本文化の解説者になってほしい」という思いでした。たまたま私は運が良くてこのお稽古に参加し、長年続けてこられたのですが、それを少しでも体現できたらいいと考えています。

齋木理事長

最近インドで初めて本格的な駅伝大会が開催されたということで、大使も大変ご尽力されたと伺っています。インド人は駅伝というものに接して、今後インドで定着していくのか、それとも暑い国なので、走る事は得意ではないのか。大使はどのように見ていらっしゃいますか。

小野大使

日本では駅伝は説明不要ですが、インドでは「たすき」という概念そのものがありません。それでも実際には約250チーム、1000人規模の大会となり、その過半数がインド人参加者でした。皆さん非常に楽しそうに参加していたのが、私には大変印象的でした。

時々日本の方から「インドってチームスポーツ弱いんですよね？」と質問されますが、チームスポーツが強いかわいかわいとは別として、1つのゴールに向かって、みんなで頑張るんだというのは、インドの若い世代にも十分受け入れられると感じました。

来年の日印国交樹立75周年に向けて、さらに大きな交流事業へ発展させていきたいと思っています。

齋木理事長

非常に重要な節目の年にそのような企画を立てて、実現に向かって皆が力を合わせていくという事は素晴らしい話だと思います。最後ですが、インド大使のお立場で、日本の若い世代に何かメッセージがありましたら、お願いします。

小野大使

日本から見ると、インドはまだ少し遠い存在かもしれません。

しかし実際には、インドの人々は日本に大変親近感を持っています。日本文化への関心も高く、日本への期待も非常に大きいものがあります。最近の調査では、インドの若者の約7割が「今後10年間でインドにとって重要なパートナーとなる国」として日本を挙げています。私は、ぜひ日本の若い皆さんにインドへ来て頂きたいと思っています。そして友人を作り、インドという国を直接体験してほしい。

来年は日印国交樹立75周年です。その1つのテーマは「心と心の距離を縮めること」だと思っているのですが、ぜひインドの人達と交流する機会を1つでも多く持って頂けると良いと思います。

齋木理事長

日本人の間にまだ残っているインドへの一種のステレオタイプなイメージ（カレー、象、暑いなど）を、どうやって心理的なバリアを突破して、インドとの距離を縮めていくかどうかは、日本にとって大きな課題だと思っています。政府レベルで非常に近いパートナーだと謳うのは当然必要なことだと思いますが、国民レベルでももう少し日本側のインドに対する距離感を縮めていく努力をしていく事が大事だと、今、お話を伺いながら思いました。ぜひ、大使には来年75周年という大きな節目において、心と心と先程おっしゃいましたが、その距離を縮めていくようなご尽力をさらにして頂けることを期待しております。本日はお忙しい中どうもありがとうございました。

企業のご紹介

株式会社 インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ

英文社名：INFOBRIDGE Marketing & Promotions Co.,Ltd.

14億人のインドへ、橋を架ける
— インフォブリッジグループ

1. インフォブリッジグループについて

インフォブリッジグループは、インド市場に特化して、日本企業のインド進出を事業開発の側面から支援する会社です。事業は大きく「事業開発支援」「ディストリビューションネットワーク開発（卸売・販売代理）」「調査」の3つの領域で構成されています。

グループは2006年、代表・繁田奈歩の独立とともにスタートしました。翌2007年には日本法人として株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズを設立し、あわせてインドの大手調査会社 Market Xcel Data Matrix 社との合併事業を開始。以来およそ20年にわたり、インドでの事業立ち上げからディストリビューション、市場調査まで、インドビジネスのさまざまなフェーズに関わってきました。

拠点は東京とインド・グルガオンに置き、デリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイ、ハイデラバードなどインド主要都市にネットワークを持っています。

2. 代表・繁田奈歩について

当社の原点は、代表・繁田奈歩自身の起業・事業立ち上げの経験にあります。繁田は東京大学在学中にインド・ニューデリーで旅行会社を起業。その後、株式会社インフォプラント（現・株式会社マクロミル）に3人目の社員として入社し、取締役として同社初の海外子会社を中国に立ち上げました。学生時代の起業から現在に至るまで、一貫して新しい事業の立ち上げに携わってきたことが、繁田のキャリアを貫く軸になっています。

2006年の独立当時、中国は北京オリンピック、上海万博という世界的イベントを控え、消費市場として世界中の注目を集めていました。そのさなかに、繁田はあえて拠点を中国からインドへ移します。在インドの日系企業がまだ現在よりもはるかに少なかった時代に単身でインドに入り、以来20年にわたり、現地で実際に事業を動かしながら課題に向き合ってきました。その積み重ねが、調査にとどまらず事業づくりまで支援するという、現在の当社の姿勢につながっています。

現在も、日本経済新聞「Think!」のエキスパートコメンテーターを務めるなど、メディアやセミナーを通じたインドビジネスの情報発信を続けています。

3. 私たちの事業

事業開発支援

インド現地法人である INFOBRIDGE INDIA を中心に、日本企業のインドでの事業立ち上げや進出を主体的に支援しています。事業企画、事業性評価、現地パートナーやステイクホルダーの開拓・交渉など、事業を立ち上げるために必要なことはすべて手がける。それが当社のスタンスです。インドのスタートアップやIT人材と日本企業をつなぐ共同事業の企画・運営にも取り組んでいます。

JETRO（日本貿易振興機構）、中小企業基盤整備機構、農林水産省、特許庁といった公的機関のインド関連事業にも数多く参画してきました。また、食・農分野のスタートアップ支援を目的とした「Gastrotope」の運営など、日本とインドの企業・人材・技術をつなぐ事業基盤づくりにも携わっています。

ディストリビューションネットワーク開発（卸売・販売代理）

インド国内での卸売・販売代理事業も、当社の特徴の一つです。

当社はノリタケ食器のインド総代理店として、富裕層（HNI）をターゲットに、生産を除く事業全般を担っています。結婚式やディワリといった伝統的なギフト需要に加え、近年拡大するコーポレートギフト需要の取り込みや、高級ホテルなどを販路として開拓しています。単なるチャネルマネジメントにとどまらず、現地市場に即した製品開発、在庫・物流オペレーション、ブランド管理やマーケティングまでを一貫して手掛けています。調査やコンサルティングではなく実業として事業に深く関与することで、机上では決して得られない、インドで事業を営むうえでの実践的な学びを数多く蓄積。これらの知見が、当社グループ全体の競争力の源泉となっています。

調査・コンサルティング

インドで事業を成功させるうえで欠かせないのが、市場とターゲット顧客を深く理解することです。インド市場では、地域、所得層、教育水準、コミュニティ等によって消費行動が大きく異なり、「インド人」と一括りにした瞬間に戦略は機能しなくなります。AIによって誰もが瞬時に情報を得られる時代だとしても、表層的なデータの先にある「なぜ」を読み解くインサイトの価値はむしろ高まっています。生成AIが導き出す一般解は、競合も同じように手にできますが、現場でしか掴めない一次情報と、それを解釈する力。誰に、何を、どう届けるのか。その解像度を高めるための情報収集を、当社は事業開発の起点として重視しています。

消費者調査、業界・産業調査、専門家インタビュー、店舗調査など、さまざまな手法を組み合わせ、課題に応じた設計を行います。実施においては、Market Xcel Data Matrix 社との合併により、同社の調査員約580名・フリーランサー1,000名超の体制で、インド全土での実地調査を可能にしています。

4. プロジェクト事例

AIスタートアップのインド進出支援

日本のAIスタートアップがインド市場での技術検証と事業基盤の構築を目指した案件では、インドの有力大学との産学連携を皮切りに、さまざまな現地企業との連携を実現。現地スタッフの育成・開発も含めて、画像認識技術の実証実験を成功させました。その成果を対外的に発信したことで、同社の信頼形成や、その後の事業展開にもつながりました。

日印国交樹立70周年記念事業の事務局運営

2022年、日印国交樹立70周年を記念した青年交流事業「900km横断課題体感型アイデアソン：Hack The Innovative Future」。ニューデリーからバラナシまで約900kmを日印の若者がともに旅し、現地の課題を体感しながら両国の未来に向けたアイデアを競うプログラムです。当社は事務局として、応募者の選考から行程・プログラムの設計、現地運営までを統括しました。在インド日本国大使館、インド日本商工会（JCCII）、多くの日系スポンサー企業など、立場も期待も異なる関係者をつなぎ、日印の商習慣やコンテキストの違いを踏まえて利害を調整しながらプロジェクトを前へ進める。この推進力こそが当社の強みです。日本から675名、インドから4,660名の応募を集めました。

5. 今後について

インド市場への関心は年々高まっています。一方で、実際に事業を立ち上げ、軌道に乗せるまでには、市場やターゲット顧客の理解、流通戦略、製品・価格戦略、人材・組織づくり、現地パートナーとの関係づくりなど、向き合うべき論点が数多くあります。とりわけ近年は、「良いものを作れば売れる」という時代ではなくなりました。情報があふれるこの時代、ブランドや製品・サービスが持つナラティブやストーリーをいかに紡ぎ、的確に伝えていくか。マーケティングの巧拙が、事業の成否を分ける決定的な要素になっています。

インフォブリッジグループは、こうした現場の課題と一緒に取り組みながら、日本企業のインドでの事業づくりを地道に支えています。

同時に、これからの鍵を握るのは「人」だと考えています。インドで戦える日本人材、そして日本のビジネスコンテキストを理解できるインド人材。その双方を育てる人材開発に力を入れるとともに、将来的には、インドで新たなタレントを育成するための学校づくりも視野に入れています。

代表者紹介

繁田 奈歩（しげた・なほ）／インフォブリッジグループ 代表



愛知県岡崎高校、東京大学教育学部卒。大学在学中にインド・ニューデリーで旅行会社を起業。1999年に株式会社インフォプラント（現・株式会社マクロミル）に3人目の社員として入社、2002年に同社取締役。2004年には同社初の海外子会社を中国に設立。2006年に独立し、インフォブリッジグループを創業。日本経済新聞「Think!」エキスパートコメンテーター。

会社概要

- ・日本法人：株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
(INFOBRIDGE Marketing & Promotions Co., Ltd./2007年設立)
- ・所在地：〒106-0032 東京都港区六本木6-1-24 ラピロス六本木5F
- ・インド拠点：INFOBRIDGE INDIA（グルガオン）を中心に、インド主要都市で事業を展開
- ・URL：<https://www.infobridgeasia.com/>

ヒマーチャル・プラデシュ州

概要

- * 州都：シムラ
- * 面積：55,673 km²（県（District）：12）
- * 人口：6,864,602人（2011年国勢調査）
（2025年推定：約756万人）
- * 識字率：99.3%（2025年）
- * 主要言語：ヒンディー語（公用語：15.7%）、
マハス・パハリ語（31.9%）、カングリ語（16.2%）、
マンデアリ語（9%）、パンジャブ語（4.4%）など
- * 宗教別人口比率：ヒンドゥー教（95.2%）、
イスラム教（2.2%）、シク教（1.16%）、仏教（1.15%）
（言語、宗教は2011年国勢調査に基づく）



政治

（1）州政府

- * 州知事：カヴィンデル・グプタ（Kavinder Gupta）（2026年3月～）
- * 州首相：スクヴィンデル・シン・スク（Sukhvinder Singh Sukh）（2022年12月～）

（2）州議会：一院制（定員68、2027年11月任期満了）

- * 与党：INC 40
- * 野党：BJP 25、無所属 3

（3）概況

1971年、連邦直轄地から州に昇格して以来、国民会議派（INC）が長年政権を担っていたが、1990年州議会選挙でインド人民党（BJP）が勝利し、政権を取った後、BJPとINCとの間で州議会選挙毎に勝敗が変わり、政権交代を繰り返した。2017年選挙ではBJPが44議席を獲得し、ジャイラーム・タークルが州首相となり、2022年選挙ではINCが40議席を獲得し、スクヴィンデル・シン・スクが州首相となった。BJPは同選挙で25議席獲得に留まったものの（但し、得票率はINC44.2%に対し43.3%の僅差）、2024年連邦下院選挙では同州枠の4議席を全て獲得（得票率56.45）しており、両党勢力バランスはほぼ拮抗している。

経済・産業

(1) 主要指標 (2025年度、ヒマーチャル・プラデシュ州経済白書より)

* 名目州内総生産 (G S D P) : 2 兆 3, 0 5 8. 7 億ルピー

* 一人当たり名目 G S D P : 2 8 3, 6 2 6 ルピー

* 実質 G S D P 成長率 : 8. 3 %

* 州内総付加価値 (G S V A) 構成比 : カッコ内は州内労働人口構成比

第 1 次産業 1 4. 3 % (5 4 %)

第 2 次産業 3 9. 4 % (2 2 %)

第 3 次産業 4 6. 3 % (2 4 %)

(2) 概況

第1次産業は、州内総付加価値構成に占める割合を1980年の47%、2000年の25%から2025年の約14%にまで大きく低下させているが、未だ、労働人口の約54%を占めており、同州経済における重要性が高い。その内訳は、農業57%、林業24%、畜産17%、漁業1%で、農業の26%を果物等園芸作物が占める。インド有数のりんご生産地となっており、11.5万ヘクタールにおよぶ果樹園で年間73.3万トンのりんごを生産している (2025年)。

州内総付加価値の約40%を占める第2次産業は、労働人口の約22%を占めるにとどまるが、650を超す生産ユニットを有する医薬品製造ハブとなっており、インドの薬剤の約35%を生産している。また、山岳・丘陵地形を活かした水力発電開発が進んでおり、同州経済社会開発に重要な役割を果たしている。

我が国は、JICAを通じた有償資金協力「ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業」(2021年、フェーズⅡ、113億円のL/A締結)により、小規模灌漑やアクセス農道等農業生産基盤整備、農家組織化・農業技術支援等の協力を行っている。

進出日系企業は0社(本拠登録)、17拠点(2024年10月現在)。

その他

ヒマーチャルとは、「雪(ヒム)の山(アチャル)」の意。ヒマラヤ山脈西部の丘陵・山間地に位置し、州内最大標高は6,816メートル(レロ・プルギル峰)。シムラ、クル、マナーリー、ダラムシャーラーなど避暑地、観光地として国内外からの訪問者を集めている。「法(ダルム)の家(シャーラー)」を意味するダラムシャーラーには1959年にインドに亡命したダライ・ラマ14世が居住し、チベット亡命政府の拠点となっている。

第4回「税務・法務セミナー」開催報告

公益財団法人日印協会は、2026年6月15日（月）に「インド進出におけるリアルな失敗・成功事例、労務管理および不正対策」をテーマに第4回税務・法務セミナーを開催いたしました。

当日は、インド法務に深く精通し、日本企業のインド事業支援や合併・M&A、紛争解決などで豊富な実績を持つ松田綜合法律事務所の久保達弘弁護士を講師にお迎えしました。

セミナーでは、まずJETROの最新調査をもとに、インド市場の成長性と「進出10年の壁（収益化に必要な長期コミット）」といった現状が示されました。続いて、マルチスズキやユニクロなどの成功要因と、具体的な失敗事例が多角的に分析され、強かな契約交渉と現地に任せきりにしない統制の重要性が説かれました。

さらに、2025年11月に遂に施行された「インド新労働法」への実務対応として、最優先課題である賃金構造の見直し（50%ルール）や有期雇用の待遇改善、中核的活動における契約労働の利用禁止について解説されました。最後に、労務管理における「不正のトライアングル」を用いたアプローチが示され、「王道のガバナンス」と「現地文化への配慮」を両立させることの重要性が強調されました。

インド事業の長期成長を支える実務的なアドバイスに、参加した会員の皆様からも大きな反響をいただきました。当協会は、今後もビジネスの現場で役立つタイムリーなセミナーを企画してまいります。ご登壇いただいた久保弁護士、ならびにご出席いただいた会員の皆様に心より厚く御礼申し上げます。



<予定しておりますテーマと開催時期>

事務所	講演テーマ案	開催時期
森・濱田松本法律事務所	インドの最新法規制トレンド デジタル個人情報保護法など、上場会社M&Aの特徴	8月3日（月）15:00~17:00
Baker Tilly ASA India	B I S 関係	10月8日（木）15:00~17:00



言語とテクノロジーを、日本とインドで

▶ 翻訳 / ローカライズ

英語や日本語とインドの
各言語間双方向の翻訳 / 通訳
80 言語以上に対応する
翻訳・ローカライズサービス

Japan フィデル・テクノロジーズ株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-3 九段プラザビル 7 階
電話：03-6261-4910（翻訳・印刷・現地調査）
電話：03-6261-3309（開発・IT サポート）
Eメール：info@fideltech.com Web：fideltech.jp

▶ ソフトウェア開発

▶ IT サポート業務および 人材コンサルティング

▶ インド現地における各種印刷物制作

▶ インド現地における市場調査など

India Fidel Softech Ltd.

Address: 2nd Floor, West Wing, Marisoft IT Park 3,
Kalyani Nagar, Pune 411014 (MS), India
Tel: +91-20-49007800
Email: sales@fidelsoftech.com Web: fidelsoftech.com

学生限定

「第6回インド・キャリアカフェ」開催報告

去る7月10日、学生限定イベント「第6回インド・キャリアカフェ」を開催いたしました。今回お招きした講師は、株式会社みずほ銀行 国際戦略情報部 グローバルアドバイザー第二チーム エグゼクティブディレクター（インド担当）の中山 幸英氏です。中山氏はジェトロ（日本貿易振興機構）入構後、インド政府商工省への出向やジェトロ・チェンナイ所長などを歴任され、10年以上にわたり日本企業のインド進出支援や市場調査に携わってこられたスペシャリストです。

講演の冒頭では、中山氏の自己紹介が行われました。学生時代にインドネシア語を学び、同国への留学経験もあるにもかかわらず、社会人になって赴任したのはインドネシアではなくインドであったというエピソードが楽しく語られました。「海外駐在をすると、普段見られない世界が見える可能性がある」との言葉通り、中山氏が現地で実際に見て体験された貴重なお話から講演はスタートしました。

今回は「インドをどう理解すべきか？また、インドは日本に対し何を期待しているのか？」をテーマにご講演いただきました。インドという国の全体的な特徴にはじまり、インドを取り巻く最新の国際情勢、現地で成長している産業、そして日本企業にとってのビジネスチャンスなど、まさに今のインドについて、長年の知見に基づく示唆に富む内容が語られました。

なかでも「インドにおける公共政策の特徴」のセクションでは、具体的な事例について、学生へのクイズ出題も交えながら紹介されるなど、双方向でのコミュニケーションを交えながら分かりやすくご説明いただきました。また、「インド人は日本をどう見ているのか？」というテーマでは、現地の人々のリアルな視点に触れることができ、参加者は両国間の関係性について理解を深めていました。

中山氏の豊富な実体験に基づく臨場感あふれるお話に、参加した学生の皆さんは終始興味深く聞き入っていました。講演後の質疑応答の時間には多くの質問が寄せられ、講師との間で活発な会話が弾むなど、大変熱気に満ちた雰囲気の中で盛況のうちに終了いたしました。



<インド映画公開情報>

Mirai 運命の戦士

インド映画史に新たな歴史を刻む、神話ファンタジー・アクション大作



紀元前、悲慘なカリング戦争を経験したアショーカ王は、人間を神のような存在に変えることができる禁断の叡智を、「9つの聖典（グランタ）」に封印した。王の命により、聖典は9人の無名戦士により守り継がれた。そして現代。カルト集団のリーダー「ブラック・ソード」は、不死の力を得るため守護者を次々と抹殺し、聖典を奪った。裏社会で生きる青年ヴェーダは運命に導かれ、聖典を守るべく宿命づけられた伝説の戦士「スーパー・ヨーダ」として覚醒し、ブラック・ソードに立ち向かう。驚異的なVFXと棒術を取り入れた斬新なアクションが話題となり大ヒットした1作で、インド・ナショナル・シネアワード（2026）では、最優秀テルグ語作品賞と最優秀VFX賞を受賞した。

監督・脚本・撮影：カールティーク・ガッタマネーニ

出演：テージャ・サッジャー、マンチュ・マノージ、リティカー・ナーヤクほか

原題：Mirai

2025年／インド／テルグ語／167分

配給：インドエイガジャパン

(C) Dharma Productions & People Media Factory. All Rights Reserved.

8月21日（金）公開

冴えないボクと映えるキミ

正反対の2人が旅に出る理由。新世代のロマンティック・コメディ



リモートワークで働き、独身生活を満喫するインドア派の青年サティアは、姉に強制されたカジュアルなお見合いで、インスタグラムのインフルエンサーで行動派の女性、モニシャに出会う。同郷で、1学年違いで同じ高校に通っていたことが判明した2人は、モニシャの提案で、高校時代に思いを告げられなかった初恋の人に会いに行く旅に出る。『ツーリストファミリー』で助監督を務めたマダンの初監督作品で、同作の監督アビシャン・ジーヴィントが俳優として初主演を務める。ストーリーに女性の視点が組み込まれている点を評価し、人気俳優ラジニカーントの次女、サウンダリヤー・ラジニカーントが製作で参加。監督、主演俳優ともに2000年代の生まれで、ひと昔前に多かった「お見合い結婚」をテーマとしながらも、人生ドラマも折り込まれた新感覚の1作。

監督・脚本：マダン

出演：アビシャン・ジーヴィント、アナスワラ・ラージャンほか

原題：With Love

2026年／インド／タミル語／141分／映倫区分G

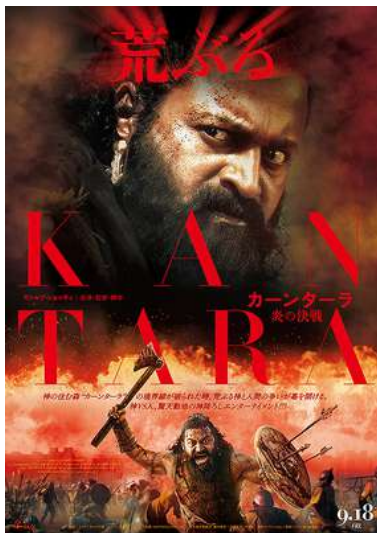
配給：SPACEBOX、ラビットハウス

© Zion Films © MRP Entertainment

9月4日（金）公開

カーンターラ 炎の決戦

大ヒットした“神降ろしエンターテイメント”の前日譚



カダンバ朝の時代、属国バングラを治めるヴィジャエンドラ王は貴重な香辛料に目を付け、神の住む広大な森カーンターラに足を踏み入れるが、神霊によって非業な死を遂げる。王の凄惨な最期を目撃したラージャシェーカラ王子はバングラとカーンターラの国境を封鎖した。数年後、カーンターラの聖なる井戸にて赤子が発見される。ベルメと名づけられた子は森の民に育てられ、屈強な戦士へと成長した。ベルメが森と王国との境界を越えたことで均衡が破られ、2つの世界で激しい争いが始まる。南インドの神降ろしの儀式ブータ・コーラを世に知らしめた『カーンターラ 神の降臨』（2022）の前日譚。合戦シーンには約500人のプロファイターと3000人のエキストラが動員され、神秘的森“カーンターラ”をめぐる、荒ぶる神と人間の信仰が絡み合う全面戦争を描いた歴史スペクタクルアクションに仕上げられた。

監督・脚本・主演：リシャブ・シェッティ
 出演：ルクミニ・ワサント、ジャヤラームほか
 原題：Kantara A Legend: Chapter 1
 2025年／インド／カンナダ語／167分
 配給：ツイン
 © 2025 Hombale Films. All rights

9月18日（金）公開

（編集：印度映画広報室）

インドの「おいしい」「安全」を
日本へお届けしつづけ、24年。

有限会社マカイバリジャパン（マカイバリ茶園アジア・日本総代理店）
 東京都中野区沼袋 4-38-2 Tel: 03-5942-8210 Fax: 03-5942-8211 makaibari_japan
 tea@makaibari.co.jp www.makaibari.co.jp

ISHII TRADING PRIVATE LIMITED（インド会社） india_happyhunter
 E52 Hauz Khas Main Market, New Delhi-110016, INDIA info@ishii.co.in

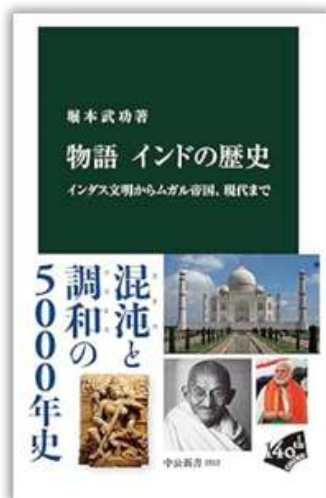
元ネルー大学教授プレム・モトワニ氏がメールマガジンにてインドからお届けする「インドの今」。
 ご登録は、マカイバリジャパンのホームページから。 www.makaibari.co.jp

ガネーシャ通信

＜書籍紹介＞

物語 インドの歴史

-インダス文明からムガル帝国、現代まで



著者：堀本 武功
出版年月日：2026/06/25
定価：1,100円（税込）
発行：中央公論新社

21世紀の主役に躍り出たインド。本書は、紀元前2600年インダス文明の黎明から、社会、文化の礎が築かれたヴェーダ時代、グプタ朝そしてイスラーム勢力の乱立、ムガル帝国の栄華、イギリス統治を経て現代に至る5000年の壮大な歩みを、新書1冊で鮮やかに俯瞰した論考である。よくぞこの1冊の新書版に詰め込まれた。その圧倒的なレファレンスの多さからも、著者の徹底したリサーチと執筆への執念が伝わってくる。とりわけ、ベンガル知事クライヴをはじめ、現地で莫大な蓄財をして「ネイボップ」と呼ばれた東インド会社社員たちの栄光と暗転のドラマなど、歴史の深層をえぐるエピソードは深く印象に残る。

インド史といえば「王朝の乱立と複雑な社会構造」など敬遠されがちだが、日印協会内の現代インド研究センターシニアフェローを務める著者は、これを一本の息をもつかせぬ「物語」へと導いた。文化や宗教の礎が築かれた古代から、1947年の分離独立という激動の近代まで、なぜインドがこれほど多様でありながら「一つの国家」として統合されているのか、そのダイナミズムが平易に解き明かされる。

経済的・政治的に世界を揺るがす現代インドの「強さ」と「危うさ」は、すべてこの歴史の延長線上にある。国際政治学者でインド研究の第一人者だからこそその確かな視座で大国の本質をつかむ、いま最もタイムリーで贅沢な必読書だ。（西本）

やさしく始める写仏梵



著者：河野 亮仙
出版年月日：2026/04/17
定価：2,200円（税込）
発行：明日香出版社

2026年春の刊行以来、大きな反響を呼んでいる一冊がある。天台宗延命寺の住職であり、日印文化交流研究者でもある河野亮仙氏が手掛けた『やさしく始める写仏梵』だ。

本書は、仏教の聖なる世界を「写仏」「塗り絵」「梵字」という3つのアプローチから、初心者優しく手ほどきするワークブックである。美しい仏画の輪郭を丁寧になぞり、色を乗せ、お守りや供養にもつながる梵字（悉曇文字）をしたためる。上手下手を忘れ、ただ集中して筆を動かすひとときは、日常のストレスを洗い流し、副題にある「如実知自心（ありのままに自分の心を知る）」へと向かう静かな巡礼の時間となる。

難解な教義をただ読むのではなく、指先から仏教の根本思想に触れ、内なる安らぎを見出す。研究者であり僧侶でもある著者だからこそ提示できた、現代人に最も必要な「心を整えるための処方箋」といえる。

「中国に奪われた祖国」



著者：ペマ・ギャルポ
出版年月日：2026/07/06
定価：1,430円（税込）
発行：ハート出版社

本書は、中国の侵略によって祖国を追われ、日本に帰化したチベット人政治学者ペマ・ギャルポ氏による、渾身の警告の書である。かつて平和を愛し平穏に暮らしていたチベットが、いかにして中国に主権や言語、固有の文化を奪われ、120万人もの尊い犠牲者を出すに至ったのか。著者は自らの壮絶な亡命体験を交えながら、その「国家喪失」の歴史を克明に描き出す。

本書の真骨頂は、この悲劇を単なる「遠い異国の歴史」として片付けるのではなく、「明日の日本の姿かもしれない」という痛烈な危機感を持って読者に突きつけている点にある。武力行使だけでなく、情報戦や精神の破壊といった「目に見えない侵略」は、危機感の薄い現代の日本にも静かに、かつ着実に忍び寄っていると著者は鋭く警鐘を鳴らす。

他国の善意に頼るばかりで自国を守る自覚を失えば、チベットと同じ轍を踏みかぬ。失ってからでは決して取り戻せない「祖国」の重みと、真の防衛・平和のあり方を、当事者ならではの血の滲むような言葉を通して強く実感させ、深く考えさせる極めて示唆に富んだ一冊である。



著者： シェンタヌ・グプタ 著
加藤 隆宏 訳
出版年月日：
2026/05/15
定価：3,630円（税込）
発行：春秋社

州首相になったヨーガ僧

ヨーギー・アーディティヤナートの半生

経済成長とヒンドゥーのアイデンティティを加速させる現代インド。本書は、その熱量を象徴する政治家ヨーギー・アーディティヤナート氏の足跡を追った邦訳評伝だ。人口2億人を超えるウッタル・プラデーシュ州で2017年に首相となり世界を驚かせたサフラン色の法衣を纏うヨーガ僧は、いかにして政界の中樞へ登り詰めたのか。西欧メディアから「過激」と評される一方、著者のシャントヌ・グプタ氏は治安改善やインフラ整備を推し進めた「リアリストとしての統治」にも光を当てる。好意的な視点だからこそ、外部からは見えにくい「国内支持の論理」が立体的に浮かび上がる。加藤隆宏氏による緻密な翻訳と考証も相まって学術的信頼性も非常に高い。宗教指導者が政治権力を握る「サフラン色の政治」は、現代インドが自ら推し進める姿そのものだ。現地の政治力学と大衆心理を掴む上で、多大な示唆を与えてくれる必読の一冊である。

編集後記

7月13日（月）にオンライン開催致しました『高市総理の訪印に関する報告会』には、大変多くの方にご参加いただきました。当初100名を定員としておりましたが、ご案内開始からわずか2時間で100名を超えるお申込みを頂戴し、急遽300名までのzoomプランに変更するほどの人気ぶりでした。

日本国内はもちろん、インドからご参加下さった方、また会場にお越し下さることが物理的に難しい方にもご参加いただけたことを踏まえ、協会では今後も積極的にオンライン開催を実施していきたいと考えております。

この場をお借りして、講師を務めてくださった外務省南部アジア部南西アジア課の室谷課長、及び参加者の皆様に感謝申し上げます。

次回のMJIAは、9月号になります。今号の「紅茶のお話」はお休みです。表紙の小野大使の茶道のお写真を見ると、抹茶が飲みたくなってきましたね。抹茶は夏バテに良いそうです。茶葉をまるごと摂るため、疲労回復に働くビタミン類やカテキンが豊富に含まれているからなのだそうです。皆様も暑い夏に負けないように、水分補給と休息を十分にとり、お身体を大切にお過ごしください。

（日印協会 三谷礼子）

公益財団法人日印協会

住 所： 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
電 話 番 号： 03-6272-4408 ファ ッ ク ス： 03-6272-4135
メ ー ル： partner@japan-india.com
ホームページ： https://www.japan-india.com

MJIA(Monthly Japan-India Association)

2026年7/8月合併号（2026年7月24日発行）

発行人：齋木 昭隆 編集人：三谷 礼子



<法人会員一覧>

2026年7月23日現在 (50音順)

複数口法人会員 30社

株式会社IHJ
株式会社エイチシーエル・ジャパン
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
株式会社小松製作所
ジャパンベガサスツアー株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社
住友商事株式会社

法人会員 191社

認定特定非営利活動法人アイセック・ジャパン
株式会社IPパートナーズ
株式会社 朝日新聞社
株式会社アシックス
有限責任あずさ監査法人
アセアン・ワン株式会社
アーチ株式会社
ARMS株式会社
ALSOK株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社アルファ.JP
株式会社 安藤・間
医療法人社団 育健会
いすゞ自動車株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
株式会社INPEX
インド日本商工会
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・インディア リミテッド
エア・ウォーター株式会社
SMC株式会社
SBSホールディングス株式会社
Edelman Japan株式会社
株式会社エトワール海渡
NRM JAPAN 株式会社
株式会社NGC
株式会社NTTドコモ
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン株式会社
沖印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウイル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデビア株式会社
カナフレックスコーポレーション株式会社
亀田製菓株式会社
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
関西学院大学
キャノン株式会社
クエスト・グローバル・ジャパン株式会社
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
ケイエフ・トレーディング株式会社
株式会社 啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
株式会社国際協力銀行
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所
ジェンバクト株式会社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ

住友電気工業株式会社
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
ダイキン工業株式会社
第一三共株式会社
有限会社ダイメックス
株式会社TTJ・たちばな出版
株式会社デンソー
一般財団法人東京芸術財団

公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社
サントリーホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
塩浜商事株式会社
株式会社時事通信社
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行
有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商船三井
株式会社新日本科学
鈴与株式会社
住友重機械工業株式会社
住友不動産株式会社
生活協同組合コープさっぽろ
積水ハウス株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
双日株式会社
損害保険ジャパン株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大成建設株式会社
株式会社大創産業
大日本印刷株式会社
株式会社タマインベストメントエデュケーションズ
地球人.JP株式会社
千代田化工建設株式会社
ティエ・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
TMI総合法律事務所
ティエ・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
学校法人都築育英学園
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーズONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
TECH JAPAN 株式会社
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東芝
株式会社東横イン
東レ株式会社
戸田建設株式会社
飛島ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
内外トランスライン株式会社
鳥飼総合法律事務所
株式会社中村屋
株式会社ナベル
株式会社日新
日東工器株式会社
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日精エー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

東洋アルミニウム株式会社
豊田通商株式会社
株式会社日本視聴覚社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
武蔵野メディカルシステム株式会社

税理士法人日本経営
日本信号株式会社
株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
日本航空株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
ハイカル ジャパン
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
株式会社ピーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
株式会社日立製作所
BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED
フィデル・テクノロジーズ株式会社
株式会社フジタ
富士フイルム株式会社
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
BAKER TILLY ASA INDIA LLP
FourS株式会社
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
株式会社プレジィール
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
株式会社ボルテックス
前田建設工業株式会社
松田綜合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
民間外交推進協会（FEC）
株式会社メタルワン
一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ヤマヤエレクトロニクス株式会社
郵船ロジスティクスグローバルマネジメント株式会社
ユービーエルジャパン合同会社
豫洲短板産業株式会社
読売新聞東京本社
株式会社ライズ・ジャパン
YKK株式会社
医療法人社団和風会

JAPAN AIRLINES



新しい翼で、世界の空へ。

JAL 羽田-デリー線、成田-ベンガルール線
好評運航中!



おかげさまでJALグループは、8年連続で
世界最高ランクの5-STAR AIRLINE*に認定されました。

* 2025年SKYTRAX社認定



明日の空へ、日本の翼